

## 会社概要 *Company Profile*

- 会社名 株式会社ビジネス・アソシエイツ  
Business Associates K.K.
- 設立 1987年11月27日
- 所在地 〒108-0075  
東京都港区港南 2-5-3 オリックス品川ビル 4階  
電話 03-5715-3315 FAX 03-5715-3318  
URL : <http://www.ba-net.co.jp> 製品サイト : <http://plaza-i.net>
- 資本金 1億円
- 社員数 67名 (2017年6月)
- 子会社 Business Associates Singapore Pte.Ltd.  
86 Jellicoe Road #29-18 Citylights Singapore 208745
- 事業内容 熟知した自社開発パッケージ Plaza-i を活用した、お客様企業に最適化されたビジネス・システム・ソリューションの提供  
  
お客様企業が弊社提供・提案のソリューションを有効に活用しつづけるための導入コンサルティングとアフターサポート  
  
経験豊富なコンサルタントによる経営者サイドに立った、業務・システムコンサルティング  
  
最先端の技術を活用したビジネス・アプリケーション・パッケージの研究と開発
- 特徴と実績 経営と IT に精通した公認会計士が設立した会社であり、Plaza-i という特徴的なオリジナル ERP パッケージを開発していること。  
  
バイリンガル・多通貨・複数会計基準という Plaza-i の特徴的な機能を重視する、多くの外資系企業、海外進出企業をお客様に持つこと。  
  
自社のコア業務をサポートする基幹・会計システムとして Plaza-i を位置づけ、継続的に活用する、多くの日本の中小・中堅企業をお客様に持つこと。  
  
開発だけでなく、コンサルティング、導入支援、サポート、技術支援まで幅広く実施。このため、それぞれの技術を持つ優秀なプロフェッショナルが数多く在籍していること。  
  
あいわ税理士法人と連動し、ビジネス・マネジメント全般にわたるサービス提供を指向していること。
- 役員
 

齋藤 毅	代表取締役社長	公認会計士・税理士・システム監査技術者 Oracle Certified Professional
宮城 均	専務取締役	公認会計士・税理士
杉本 大志	常務取締役	
石川 正敏	監査役	公認会計士・税理士
- 株主 上記役員その他、従業員株主 15名。

## 会社沿革

## Company History

PC パッケージ (CATS)

1987年 11月 創業者の公認会計士 齋藤 毅 が監査法人を退職後、当社設立。バイリンガル会計パッケージ CATS を自らプログラミングし完成させ、主に外資系企業に販売、人気を博す。

オフコン開発 (AS/400)

1991年 6月 上場建設業様の基幹・会計システムを一括受託開発。CASE ツール Synon/2 を使用し AS/400 向けに開発。DOA (データ指向開発) の先駆例として注目される。

Windows パッケージ (Plaza)

1995年 12月 Windows ベースのバイリンガル多通貨会計パッケージ Plaza を開発、CATS の後継機種として外資系企業に多数販売。

1996年 6月 Plaza シリーズの一環として販売管理モジュールを開発。外資系企業等にカスタマイズを行い基幹業務を支える。外資系企業で Plaza は定番業務パッケージとなる。

1997年 2月 続いて給与計算、固定資産モジュールをリリースし、小規模企業向けながら統合業務システムの提供を開始。

オラクルベースパッケージ (ICAT)

1997年 5月 Windows の隆盛と Oracle の登場により、オフコン開発を止め、Delphi と Oracle の組み合わせによる C/S タイプの大規模パッケージ開発を決定。それまでに蓄えた業務会計ノウハウを集約、後の ERP パッケージとなるテーブル機能を設計。

Plaza-i V1

1999年 5月 上記の結果を ICAT シリーズ (販売・物流・購買・債権・債務・会計・顧客管理) としてリリース。AS/400 をリプレースした純粋の日本企業様がファーストユーザーとして稼働開始。

2004年 12月 Plaza の開発を中止し、ICAT に機能を統合。Plaza-i として販売を開始。Plaza-i の使い勝手の良さに磨きを掛ける。

.NET ベース ERP パッケージ

2005年 2月 .NET Framework に基づく ERP パッケージを Plaza-i のバージョン 2 として開発することを決定。最新プラットフォームを活用し Plaza-i のコンバージョンからスタート。

2006年 7月 港区芝から現在の港南 (品川) に事務所を移転。

2007年 9月 Plaza-i V2.0 GLS/APS/ARS/PRJ/PRI/SVC/MST/USR/JNL をリリース。

2008年 4月 引き続き、FAS/EPS、SOE/PUR/DRS/FEC をリリース。

Plaza-i V2

2012年 2月 上記以降も引き続き、PYR 等のリリースを続け、BAS ビジネス分析システムのリリースまで至る。

2013年 6月 シンガポールに子会社を設立。

2014年 1月 Plaza-i V2.1 LAS 拠点会計をリリース。

2014年 10月 Plaza-i SFM 営業管理をリリース

2015年 5月 Plaza-i SVP サービス業購買管理をリリース

2017年 5月 Plaza-i HRS 人事管理をリリース

## ビジネス・アソシエイツとは？ *Who are we?*

### ■ 経営と IT に精通した公認会計士が設立した会社

システム監査技術者でもあった齋藤毅が、監査法人における 8 年の実務経験を経て、1987 年、株式会社ビジネス・アソシエイツを設立。

設立当初から、経営と IT の架け橋となるべく、IT における高度な技術と同時に、会計・業務・経営のプロフェッショナルとなることを目指す。

特に創業期は IT に強い複数の公認会計士を集め、公認会計士自らがプログラミングを行い、ソフトウェア会社として一流となることを目指す。

### ■ 1995 年から新卒社員の採用を開始し、業務に精通したプロフェッショナルを育成

ソフトウェア会社として実績を積んだ後、新卒社員の採用を開始。パッケージというリファレンスモデルをベースに教育を行う。

この結果、IT だけでなく業務に強いプロフェッショナルを数多く育成。社員の 4 分の 3 はこうした新卒社員が占めるまでになる。

### ■ 会計だけでなく、受発注・物流・販売・購買在庫等の基幹業務に精通

公認会計士が開発を行っているため、強いのは会計だけと思われがちであるが、複数の会計士が分担したこともあり、見積、受発注、物流、調達等の、いわゆる基幹業務に非常に強いシステム会社となる。

特に創業者の齋藤は、当初会計パッケージを開発し、この業界に参入したものの、その後は一貫して基幹業務の設計、開発を担当。

その結果、日本企業の業務慣行を深く反映しつつ、内部統制にも配慮した、多業種対応の ERP パッケージ、Plaza-i を開発することに成功 (Plaza-i の物流機能に注目し、会計モジュールは導入せず、全国事業所を統合する大規模物流システムを構築、業務改善に成功したお客様あり)。

### ■ 会計・基幹システムのリプレースに精通

1991 年以來、オフコンシステムからの移行、大型 ERP システムからの移行、他社受託開発システムからの移行、複数システムが混在したシステムからの移行等、千差万別な会計・基幹システムから Plaza-i へのリプレースを数多く経験。

多人数で使用する基幹システムの移行は、難易度が高いと言われるが、Plaza-i というシミュレーション可能な自社開発パッケージを持ち、業務と IT に精通した社員が導入を担当する弊社は、こうしたシステムのリプレースが得意。

### ■ 御社の本業を支えるため、最後まで丁寧にサポート致します。

弊社 Web サイトに公開している[行動指針](#)でも、継続的サポートを社是としています。私たちの構築した業務システムは 10 年 20 年と永い間、多くのお客様にご利用頂いています。

成長するシステム Plaza-i が、そして、Plaza-i に最も精通した私たちが、また、オラクルやプラットフォームに強い弊社技術スタッフが、Plaza-i を十二分にご活用頂き御社が本業で利益を得られるよう、力強くサポート致します。

## Plaza-i ユーザリスト (一部)

※=上場企業子/孫会社

## Plaza-i userlist

## 専門商社・輸出入貿易商社

DS ファーマバイオメディカル株式会社※  
 伊藤忠マシンテクノス株式会社※  
 伊藤忠システック株式会社※  
 豊通ファッションエクスプレス株式会社※  
 ピイ・ティ・アイ・ジャパン株式会社※  
 ユーシービージャパン株式会社※

## サービス業・ソフトウェア業

株式会社バイオス※  
 株式会社ドリームインキュベータ【東証1部】  
 IIJ Global Solutions Singapore Pte.Ltd※  
 ガイオ・テクノロジー株式会社※  
 (株)プレステージインターナショナル【東証1部】

## 家具・インテリア業

株式会社 アルフレックス ジャパン  
 株式会社 イデー※  
 株式会社インテリアズ※  
 株式会社プレステージジャパン  
 スタイルプロポーザ株式会社

## 機器販売・保守会社

日本 ATM 株式会社  
 株式会社ニコン・トリンプル※  
 東京エレクトロニックシステムズ株式会社※

## 物流・受発注ファブレス商社

オプテックス・エフエー株式会社  
 サンテレホン株式会社【元1部上場】

## 金融機関

資産管理サービス信託銀行株式会社※  
 NTT ファイナンス株式会社※  
 全国信用金庫

## 海外進出企業・海外プロジェクト

株式会社不動テトラ【東証1部】  
 伊藤忠商事株式会社【東証1部】  
 出光セゾンマイクロファイナンス(カンボジア)有限公司※  
 株式会社 モンテローザ  
 中南米公営株式会社※  
 株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル※  
 そーせいグループ(株)【マザーズ】  
 住友商事株式会社【東証1部】  
 東亜建設工業株式会社【東証1部】  
 株式会社ネクスティ エレクトロニクス【元1部上場】  
 山崎製パン株式会社【東証1部】

## 外資系企業・国際機関

アジア開発銀行研究所  
 ブリタニカ・ジャパン株式会社  
 キャメロン・ジャパン株式会社※  
 ルイスポールセン ジャパン 株式会社  
 ペリカン日本株式会社  
 ユニ・チャームメンリッケ株式会社※  
 ユナイテッド航空会社

## 会計事務所

株式会社アタックス  
 デロイト トーマツ税理士法人  
 株式会社 EP コンサルティングサービス株式会社  
 KPMG 税理士法人  
 PwC 税理士法人

## 海運業

株式会社アイメックス※  
 第一中央近海株式会社  
 商船三井近海株式会社※  
 昭和日タン株式会社※  
 東洋船舶株式会社※